



## 2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650 (代表)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年10月期第1四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	8,504	24.9	774	△14.7	773	△16.1	547	△11.8
2024年10月期第1四半期	6,810	30.8	908	70.3	921	68.4	620	63.4

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 687百万円 (3.4%) 2024年10月期第1四半期 665百万円 (49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年10月期第1四半期	円 銭 27.40	円 銭 27.36
2024年10月期第1四半期	31.12	31.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	18,444	8,885	48.1
2024年10月期	17,099	8,377	49.0

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 8,879百万円 2024年10月期 8,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,200	26.9	1,860	20.3	1,880	17.9	1,240	17.6	62.11
通期	36,000	26.4	3,600	23.7	3,620	21.8	2,200	17.3	110.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）GIFT USA FRANCHISE INC.、Machida Shoten Philippines Inc.  
除外 1社 （社名）株式会社ラーメン天華

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期1Q	19,968,884株	2024年10月期	19,965,684株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	784株	2024年10月期	784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期1Q	19,968,056株	2024年10月期1Q	19,943,963株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国為替市場において依然として歴史的な円安水準が続き、エネルギー価格、食料品価格が押し上げられる等、輸入インフレが進行する中で推移してまいりました。

国内景気は、輸入品価格が高騰する中においても緩やかな回復基調を維持しており、日銀は、本年1月、昨年7月に定めた政策金利を0.25%から0.5%といたしました。輸出入については、円安基調の中で円換算ベースの金額では輸出、輸入ともにコロナ禍前の水準を上回っております。輸出は、電子部品、デバイス等、依然として低調であるものの緩やかに回復しており、一方で輸入については、スマートフォン、PCといった情報通信機器類等において輸入浸透度（供給全体に占める輸入品の割合）が高まりつつある中、原油、天然ガス等のエネルギー、大豆、小麦、牛肉等の食料品が円安の影響を受けて価格上昇を招いております。特に食料品価格は輸入インフレに加え、天候不順等の影響も受け、大幅に上昇する品目も散見され、コメ、生鮮野菜に至っては大きく消費者物価を押し上げております。一方、賃金は、堅調な業績を背景として大幅な賃上げを断行する企業が多数現れております。昨年の春闘においては、ベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率が一昨年を上回り、1991年以来33年ぶりに5%を超えることになりました。しかしながら、こうした賃上げ状況にあっても、インフレが進む環境下では実質賃金の減少を招き、個人消費の下振れリスクを依然としてはらんでおります。

こうした状況下、内閣府が発表した2024年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整値）は、前期比0.7%増（年率換算2.8%増）と3四半期連続のプラス成長となりました。当該GDP速報値の押し上げは、半導体関連の設備投資に代表される民間設備投資に加え、GDPの過半を占める個人消費もプラス成長を維持したこと等に起因しております。また、本年1月の訪日外国人客は、日本政府観光局（JNTO）によると単月として過去最高の378万人を記録し、前年同月比40.6%増（コロナ禍前の2019年1月比40.6%増）となっており、円安の影響により日本の物価が外国人観光客にとって割安になったことから、旅行費、宿泊費等への支出が増加しており、当該インバウンド消費の好調さもGDPの押し上げに貢献いたしました。今後、現下の円安環境が継続し、訪日外国人の更なる増加、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化がなされれば、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人もコロナ禍前の9割近い水準まで回復してきていることから、さらなるインバウンド消費の増加が期待できる状況にあります。

一方、世界に目を向けると、本年1月、米国において民主党から共和党への政権交代が行われ、第2次トランプ政権がスタートしました。トランプ氏は、大統領就任後、2022年2月のロシアのウクライナへの軍事侵攻から3年が経過しようとしているロシア・ウクライナ戦争、2023年10月の勃発から1年半になろうとしているイスラエルとハマスの軍事衝突問題に対し、アメリカ主導の和平案を矢継ぎ早に提示しました。このような国際政治情勢を左右する動きに当事者国はもとより世界各国が関心を寄せる状況に至っております。

そうした状況下、米国においては、米商務省が発表した2024年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で前期比2.3%増と前四半期の成長基調を維持し、11四半期連続でプラス成長となりました。GDPの7割近くを占める個人消費が賃金上昇に伴い前期比4.2%増と好調に推移しているものの鈍化傾向も見え始めております。飲食を中心としたサービス消費がコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、インフレ率が高止まりする一方でトランプ新政権でのインフレ再燃リスクが高いこと等から、2025年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）においては、3会合連続で引き下げをしてきたフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25%～4.50%に据え置きました。このようにトランプ大統領が打ち出す輸入関税の引き上げや減税等の施策が再びインフレを起こす警戒感から利下げ見送りの決定がなされました。

また、中国においては、中国国家統計局が発表した2024年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値が物価の変動を調整した実質で前年同期比5.4%増（2024年1～12月期の12カ月間累計でのGDP速報値は前年同期比5.0%増）と政府目標の5.0%を達成することとなりました。コロナ禍後、外食、娯楽、観光等のサービス消費が持ち直したものの、依然としてコロナ禍前ほどの力強い経済成長が果たせていない状況にあり、その背景としては、個人消費の停滞と、不動産市場の悪化が上げられております。中国政府が中央・地方政府債務残高の膨張回避を重視していることから、大規模な財政拡張には消極的な姿勢を示しており、経済成長が鈍化することとなりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、輸入インフレ下で進む輸入食材価格の値上がり、天候不順や需給バランスの崩れ等によるコメ、生鮮野菜等の高騰等により、提供商品に対する価格転嫁の是非が問われる状況に至っております。一方で訪日外国人数は上昇の一途をたどっており、インバウンド需要が拡大していることもあり、外食各社は値上げに踏み切るケースが急増しております。また、現下の雇用情勢は、労働逼迫の厳しい状況をもたらしており、外食産業においては、人手不足解消に向けての賃上げが不可避な状況に至っており、非正規労働者（パート、アルバイト）の時給も最低賃金の改訂等、引き続き上昇傾向にあります。

このように外食各社が提供商品の値上げを検討する経営環境において、当社グループは、店舗にて提供する商品について同業他社が提供している商品との比較を十分に行いながら、地域別、業態別にきめ細かく価格転嫁を進めてまいりました。その結果、新規出店を積極的に続ける状況にあっても、既存店の前年対比売上高において100%以上をキープすることができました。当社グループは、今後においても提供商品に対するお客様満足度を常に意識

した価格戦略を展開してまいります。加えて、コロナ禍を経て3本柱となった横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」に留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当第1四半期連結累計期間においては、前期に生産体制を整えた国内6工場において、生産数量拡大等、生産拡充を図ってまいりました。現在、製麺工場4拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場1拠点となった国内6工場体制に対して、今後も生産拠点増設、生産品目の増加等を積極的に図ってまいります。さらに、当社グループでは、戦略的SCM（サプライチェーンマネジメント）の視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、これまで配備を進めてきた関東、中京・関西、北関東・東北の物流倉庫と前述の生産体制の最適連携を絶え間なく進めてきたことから、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、前期より進めている店舗での提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを当第1四半期連結累計期間においても順次進めており、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を引き続き積極的に行ってまいりました。

当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも昨年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に行っている所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました。当社グループは、従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高8,504,157千円（前年同期比24.9%増）、営業利益774,755千円（前年同期比14.7%減）、経常利益773,631千円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益547,094千円（前年同期比11.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

#### （直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当第1四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店10店舗の新規出店を果たしました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で5店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で1店舗、油そば業態の「元祖油堂」で3店舗、その他業態で1店舗とバランスよく行うことができました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「町田商店」ブランドにてロードサイド店5店舗を出店いたしました。ロードサイドへの出店は、関東地方5店舗（千葉県2店舗、神奈川県1店舗、栃木県1店舗、群馬県1店舗）となりました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当第1四半期連結累計期間において、ロードサイド店1店舗を宮城県仙台市に出店いたしました。「豚山」のロードサイド店は、前々期より出店を開始しており、駐車場を完備したロードサイドの本格的ガッツリ系ラーメン業態として、どの店舗も一定のご評価をいただいております。新たな顧客ニーズを発掘しております。

さらに当第1四半期連結累計期間では、当社グループの第3ブランドの地位を確立した油そば業態の「元祖油堂」を3店舗出店しました。出店先は、小田原駅の駅近エリア、多摩センター駅の駅ナカに加え、東北初出店となる仙台駅の駅近エリアとなりました。当該業態は、これまでの当社が展開する業態と比較して、出店時の調整が容易であり、且つオフィス立地において十分に競争力がある業態ゆえ、これまで出店の制約を受けていた東京23区内を始めとする都心エリアに積極出店を叶える強力なブランドとなりましたが、加えて仙台駅への出店を皮切りに地方都市への出店も視野に入ることとなりました。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。当第1四半期連結累計期間においては、その他業態として1店舗の出店をいたしました。

海外直営店事業部門においては、これまで「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州にのみ店舗展開をしてまいりましたが、昨年9月、中国上海市に中国1号店として「町田商店」をオープンさせ、当第1四半期連結累計期間においても順調な営業状況を維持してまいりました。また米国では、ニューヨー

クにのみ3店舗を出店しており、路面店2店舗、ペンシルベニア駅のフードコート1店舗を運営しております。フードコート店は、当社グループとして初めての出店形態でありましたが、ペンシルベニア駅が全米1位の乗降客数を誇り、近隣に2万人収容のスポーツアリーナと、5千人収容のシアター等が設置されており、加えてプロバスケットボール、プロアイスホッケーの試合が開催されるマディソンスクエアガーデンに近接する集客力の高いエリアでもあることから、路面店2店舗の売上を凌ぐ繁盛店となっております。今後の米国での直営店事業の展開における繁盛店フォーマットとして今後の事業展開に期待を抱かせるものとなりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、直営店236店舗(国内232店舗、海外4店舗)、業務委託店9店舗、合計245店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は7,286,065千円となりました。

(プロデュース事業部門)

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間で詳細な調整を行いながら、出店を進めてまいりました。既存プロデュース店は、当第1四半期連結累計期間においても各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」にてFC事業も展開しております。このようにプロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開してまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店支援を進めております。「Machida Shoten(町田商店)」の店舗名でのFC事業を本格的に展開しており、とりわけ東南アジアにおいて「Machida Shoten(町田商店)」に対する出店要請は高いことから、当該地域において当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてまいりました。この結果、現在、タイ1店舗、ベトナム4店舗、カンボジア1店舗、フィリピン2店舗、香港1店舗、韓国1店舗、モンゴル1店舗の出店を叶えることとなりました。また、新たに「GANSO ABURADO(元祖油堂)」にて韓国に1店舗の出店を叶えることとなりました。このように、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、各国のフランチャイジーとのFC契約締結も進んでいることから、今後も北米、アジア等において「Machida Shoten(町田商店)」のブランドを中心としてFC事業にかかる営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第1四半期連結累計期間に12店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内549店舗、海外14店舗、FC店は国内11店舗、海外12店舗、合計586店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は1,218,092千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,344,859千円増加し18,444,534千円となりました。これは主に、積極的な出店を行ったこと等により建物及び構築物などの有形固定資産が1,004,826千円、敷金及び保証金が50,284千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ836,891千円増加し9,559,014千円となりました。これは主に、短期借入金が1,113,599千円、1年内返済予定の長期借入金が95,939千円増加した一方、未払法人税等が347,932千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ507,968千円増加し8,885,520千円となり、自己資本比率は48.1%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が179,684千円減少した一方、その他有価証券評価差額金126,867千円、親会社株主に帰属する四半期純利益547,094千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日の「2024年10月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,442,672	2,447,316
売掛金	714,498	761,784
商品及び製品	440,845	483,009
原材料及び貯蔵品	122,262	131,487
その他	648,146	687,494
流動資産合計	4,368,424	4,511,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,170,389	9,968,793
減価償却累計額	△1,929,015	△2,055,758
建物及び構築物 (純額)	7,241,373	7,913,035
土地	141,782	141,782
その他	3,153,607	3,500,065
減価償却累計額	△1,086,074	△1,099,367
その他 (純額)	2,067,533	2,400,698
有形固定資産合計	9,450,690	10,455,516
無形固定資産		
のれん	162,210	153,029
その他	74,112	69,521
無形固定資産合計	236,323	222,550
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,708,938	1,759,222
その他	1,335,298	1,496,153
投資その他の資産合計	3,044,237	3,255,376
固定資産合計	12,731,250	13,933,443
資産合計	17,099,675	18,444,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	931,219	885,825
短期借入金	14,619	1,128,218
1年内返済予定の長期借入金	1,198,630	1,294,569
未払法人税等	618,035	270,102
賞与引当金	179,827	99,761
株主優待引当金	12,958	11,956
その他	2,401,332	2,174,641
流動負債合計	5,356,621	5,865,075
固定負債		
長期借入金	2,786,751	3,027,213
資産除去債務	573,289	605,273
その他	5,460	61,452
固定負債合計	3,365,501	3,693,939
負債合計	8,722,123	9,559,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,550	824,591
資本剰余金	1,052,839	1,052,881
利益剰余金	6,278,082	6,645,493
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	8,154,409	8,521,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	126,867
為替換算調整勘定	217,851	231,052
その他の包括利益累計額合計	217,851	357,919
非支配株主持分	5,290	5,696
純資産合計	8,377,551	8,885,520
負債純資産合計	17,099,675	18,444,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	6,810,928	8,504,157
売上原価	2,210,759	2,861,169
売上総利益	4,600,169	5,642,988
販売費及び一般管理費	3,691,386	4,868,232
営業利益	908,783	774,755
営業外収益		
受取利息	12,914	6,317
為替差益	783	435
補助金収入	297	783
その他	1,194	2,603
営業外収益合計	15,190	10,139
営業外費用		
支払利息	1,156	5,962
その他	985	5,300
営業外費用合計	2,141	11,263
経常利益	921,831	773,631
特別利益		
固定資産売却益	—	761
受取損害賠償金	—	47,183
特別利益合計	—	47,944
特別損失		
固定資産売却損	—	590
固定資産除却損	3,234	34,542
特別損失合計	3,234	35,132
税金等調整前四半期純利益	918,597	786,443
法人税等	297,793	239,317
四半期純利益	620,804	547,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,639	547,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	620,804	547,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	126,867
為替換算調整勘定	44,393	13,576
その他の包括利益合計	44,393	140,443
四半期包括利益	665,198	687,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,945	687,162
非支配株主に係る四半期包括利益	252	406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	184,550千円	256,611千円
のれんの償却額	9,181 "	9,181 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。